



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月6日

上場取引所 東 名

上場会社名 ノリタケ株式会社
コード番号 5331 URL <https://www.noritake.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(氏名) 東山 明
(氏名) 水口 宗成 TEL 052-561-7116

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	34,812	4.0	2,617	11.5	3,954	11.4	3,247	6.8
2024年3月期第1四半期	33,463	3.9	2,347	6.2	3,550	3.9	3,040	12.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,713百万円 (△38.2%) 2024年3月期第1四半期 6,009百万円 (38.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	112.00	—
2024年3月期第1四半期	105.27	—

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	200,400	149,782	74.3	5,133.13
2024年3月期	202,069	147,970	72.8	5,074.49

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 148,855百万円 2024年3月期 147,100百万円

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	120.00	—	130.00	250.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	65.00	—	65.00	130.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期（予想）については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	69,500	2.9	5,000	2.3	6,700	△3.7	5,800	0.1	200.08
通期	141,000	2.2	11,000	2.7	14,500	△1.0	12,000	4.5	413.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期 1Q	29,685,698株	2024年3月期	29,685,698株
② 期末自己株式数	2025年3月期 1Q	686,757株	2024年3月期	697,360株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期 1Q	28,993,634株	2024年3月期 1Q	28,884,052株

（注）当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他関連する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の売上高は348億12百万円(前年同期比4.0%増加)、営業利益は26億17百万円(前年同期比11.5%増加)、経常利益は39億54百万円(前年同期比11.4%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億47百万円(前年同期比6.8%増加)となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(工業機材)

オーダーメイド品は、国内では、主要顧客である自動車、鉄鋼、ベアリング業界の生産が減少傾向にあることから、売上は減少しました。海外では、北米は自動車生産が回復、中国は鉄鋼向けの受注が増加し、東南アジアも電子部品関連業界向けが堅調に推移したことから、海外全体では売上は増加しました。汎用品は、オフセット砥石などの汎用砥石は、国内及びアジア向けが伸び悩んだことから、売上は減少し、研磨布紙は、タイ国関連会社が連結対象子会社に加わったことから、売上は増加しました。その結果、工業機材事業の売上高は、140億86百万円(前年同期比1.0%減少)、営業利益は4億76百万円(前年同期比26.2%減少)となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペースト及び電子部品材料は、積層セラミックコンデンサ用材料において、自動車向けが堅調に推移したことに加え、通信分野向けも回復が見られ、売上は増加しました。セラミックコアは交換需要、新規需要共に回復したことから、売上は増加しました。蛍光表示管は、在庫調整の影響を受け、売上は減少しました。セラミック原料は耐熱ガラス用が減少しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、126億29百万円(前年同期比4.2%増加)、営業利益は19億68百万円(前年同期比35.7%増加)となりました。

(エンジニアリング)

主力の焼成炉及び乾燥炉は、リチウムイオン電池用が堅調に推移したことにより、売上は増加しました。攪拌装置は、主要分野の化学向けが好調で、売上は増加しました。濾過装置は、自動車向けは堅調でしたが、ベアリング向けが低調で、売上は減少しました。超硬丸鋸切断機は自動車部品向けが増加しました。ロードカッターは公共工事が低調なことから、売上は前年を下回りました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、65億43百万円(前年同期比17.9%増加)、営業利益は3億23百万円(前年同期比22.9%増加)となりました。

(食器)

国内は、エアライン向けの受注が増加したものの、ホテル向けが前年度にあった大型案件の受注の反動により大きく減少したため、国内全体での売上は減少しました。海外は、米州は米国での百貨店向けが回復し、オンライン販売も堅調であったことから、売上は増加しました。アジアは中国・インド向けの販売が不調でしたが、アジア諸国向けが堅調に推移し、売上は前年並みとなりました。加えて為替の影響もあったことから、海外全体で売上は増加しました。その結果、食器事業の売上高は、15億52百万円(前年同期比1.2%減少)、1億51百万円の営業損失(前年同期は12百万円の営業損失)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産が増加したものの、現金及び預金並びに投資有価証券が減少したことから、前連結会計年度末に比べ16億69百万円減少し、2,004億0百万円となりました。

負債は、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ34億81百万円減少し、506億18百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことから、前連結会計年度末に比べ18億11百万円増加し、1,497億82百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は2024年5月9日発表の見直しを変更しておりません。業績予想に修正が必要となった場合には速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,343	18,228
受取手形及び売掛金	30,475	31,039
電子記録債権	5,968	6,510
商品及び製品	12,676	12,610
仕掛品	15,346	15,551
原材料及び貯蔵品	7,766	8,291
その他	3,024	2,386
貸倒引当金	△24	△30
流動資産合計	96,576	94,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,560	18,882
その他(純額)	27,855	28,969
有形固定資産合計	46,415	47,851
無形固定資産		
1,943	1,943	2,107
投資その他の資産		
投資有価証券	47,524	46,237
退職給付に係る資産	8,077	8,128
その他	1,664	1,619
貸倒引当金	△132	△132
投資その他の資産合計	57,134	55,852
固定資産合計	105,493	105,811
資産合計	202,069	200,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,788	7,762
電子記録債務	12,711	12,597
短期借入金	2,606	4,586
未払法人税等	3,497	714
引当金	1,793	560
設備関係支払手形	115	141
営業外電子記録債務	967	1,730
その他	10,236	9,960
流動負債合計	41,716	38,052
固定負債		
引当金	614	611
退職給付に係る負債	1,689	1,771
その他	10,077	10,182
固定負債合計	12,382	12,565
負債合計	54,099	50,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,593	18,593
利益剰余金	87,959	89,294
自己株式	△1,088	△1,073
株主資本合計	121,096	122,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,432	18,401
為替換算調整勘定	2,288	3,854
退職給付に係る調整累計額	4,283	4,152
その他の包括利益累計額合計	26,004	26,408
非支配株主持分	869	927
純資産合計	147,970	149,782
負債純資産合計	202,069	200,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	33,463	34,812
売上原価	24,531	25,163
売上総利益	8,931	9,649
販売費及び一般管理費		
販売費	4,114	4,496
一般管理費	2,470	2,535
販売費及び一般管理費合計	6,584	7,031
営業利益	2,347	2,617
営業外収益		
受取利息	72	86
受取配当金	516	544
受取賃貸料	127	140
為替差益	155	73
持分法による投資利益	318	495
その他	70	50
営業外収益合計	1,261	1,390
営業外費用		
支払利息	5	3
固定資産賃貸費用	32	36
その他	19	12
営業外費用合計	58	52
経常利益	3,550	3,954
特別利益		
段階取得に係る差益	—	320
固定資産売却益	17	39
特別利益合計	17	359
特別損失		
固定資産処分損	23	42
投資有価証券評価損	1	0
特別損失合計	24	42
税金等調整前四半期純利益	3,543	4,272
法人税、住民税及び事業税	606	528
法人税等調整額	△114	482
法人税等合計	492	1,010
四半期純利益	3,050	3,261
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,040	3,247

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	3,050	3,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,445	△1,030
為替換算調整勘定	1,592	1,711
退職給付に係る調整額	△92	△131
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△96
その他の包括利益合計	2,958	452
四半期包括利益	6,009	3,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,973	3,651
非支配株主に係る四半期包括利益	35	61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	14,223	12,117	5,550	1,571	33,463
外部顧客への売上高	14,223	12,117	5,550	1,571	33,463
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	645	1,451	262	△12	2,347

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	14,086	12,629	6,543	1,552	34,812
外部顧客への売上高	14,086	12,629	6,543	1,552	34,812
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	476	1,968	323	△151	2,617

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,183百万円	1,243百万円
のれんの償却額	－百万円	3百万円

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年8月6日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第35条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上により更なる企業価値向上を図ることを目的とし、自己株式の取得を行うものです。なお、取得した自己株式は全数を消却いたします。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	750,000株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.6%)
(3) 株式の取得価額の総額	2,500,000,000円 (上限)
(4) 取得期間	2024年8月7日から2025年2月14日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

3. 自己株式の消却に係る事項の内容

(1) 消却対象株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	上記2. により取得した自己株式の全数
(3) 消却の方法	資本剰余金及び利益剰余金から減額
(4) 消却予定日	2025年3月10日

(ご参考) 2024年6月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	28,998,941株
自己株式数	686,757株

(注) 当社は役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式424,416株を上記自己株式数に含めております。